

平成17年11月期 決算短信(非連結)

平成18年 1月27日

上場会社名 株式会社 ティムコ

上場取引所 JQ

コード番号 7501

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tiemco.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長

氏 名 霜田 俊憲

氏 名 中山 芳忠

T E L (03) 5600-0122

決算取締役会開催日 平成18年 1月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 2月28日

定時株主総会開催日 平成18年 2月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率: — %

1. 17年11月期の業績(平成16年12月 1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	2,971	△4.6	87	△51.1	151	△12.0
16年11月期	3,115	0.5	179	3.0	172	3.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株主 調整後1株 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	73	△12.8	21.99	—	1.0	1.8	5.1
16年11月期	84	6.6	25.22	—	1.1	2.0	5.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年11月期 — 百万円 16年11月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 17年11月期 3,339,994株 16年11月期 3,339,994株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年11月期	22.50	—	22.50	75	102.3	1.0
16年11月期	22.50	—	22.50	75	89.2	1.0

(注) 17年11月期期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	8,593	7,454	86.7	2,231.88
16年11月期	8,580	7,431	86.6	2,224.96

(注) 1. 期末発行済株式数 17年11月期 3,339,994株 16年11月期 3,339,994株
 2. 期末自己株式数 17年11月期 1株 16年11月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期	84	18	△75	987
16年11月期	214	△39	△74	959

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月 1日～平成18年11月30日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,702	112	51	0.00	—	—
通 期	3,050	113	52	—	22.50	22.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円57銭

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、"Think in the field" をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

Think in the field・・・ティムコのしごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという
人々の内心の欲求に応え、
われわれの有する資源をもって、
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。

われわれはそのために、創意と熱意をこめて、
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ
商品とサービスを提案し、
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

① 配 当 金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を予定しております。この結果、配当性向は102.3%、株主資本当期純利益率は1.0%となる予定であります。

② 株主優待

当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様にも事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております

- | | |
|-------------------------|---------------|
| ・ 100株以上 1,000株未満 保有の場合 | 1,500円前後の自社商品 |
| ・ 1,000株以上 保有の場合 | 3,000円前後の自社商品 |

(3) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」、また、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の見通しに明るい兆しが見えはじめているものの、当社の属するアウトドア関連産業におきましては、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい状況において、着実に市場シェアを向上させ、利益率を高めていく戦略が求められます。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、① 消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、② 商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、③ 営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期的方針を実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

① ブランド力の強化

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

② 納期管理の徹底

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

③ 無駄の排除

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。もっとも危惧すべき点は、会社内のコミュニケーションが不十分であることによって発生する無駄であります。各部署間、各人のコミュニケーションを密にとり、より部門横断的な情報伝達がはかれるように努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役3名により監査役会を構成しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実をはかっております。なお、取締役5名には社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年2月24日開催の定時株主総会にて退任いたしました社外監査役 島崎憲司氏は当社の株式を24千株（当期末現在）保有しております。また、同氏は有限会社シマザキデザインの代表取締役であり、当社は同社との間で僅少な通常の商取引がありますが、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。また、現社外監査役 三浦友三氏及び大富部喜彦氏と当社との間には利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、ステークホルダーとの関係向上に努めておりますが、最近1年間における新たな取り組みはございません。

(8) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はないため、該当事項はございません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

- a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の業務部門は、商品開発を行う「商品部」、販売活動を行う「営業部」、宣伝やイベントや顧客サポートを行う「カスタマーリレーションズ部」の3部門で構成されています。この3部門の連携により、独創的な商品を開発し、訴求力のある宣伝を行い、積極的な販売を行うというプロフィットメイキングが行われます。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートをするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生するヒト・モノ・カネの出入りを一元的にチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達のほか、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。

これらの5部門のほか、取締役会、監査役会ならびに会計監査人による監査を受けることで、全社的な牽制が機能しております。

- b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期より、社長が招集する部門長ミーティングを週4日以上頻度で行っております。これにより、各部門間で発生する事象を即座に把握できるほか、全社的な決定事項のスピードが向上し、その統制力も向上しております。

平成17年4月の個人情報保護法適用にあわせて、情報漏えいに関するシステムセキュリティの強化を行っております。これに併せて、社内の機密情報の取り扱いに関わる規約等も見直しをいたしております。

(10) その他・会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 営業の概況

当期（平成16年12月～平成17年11月）における日本経済は、原油価格の上昇などの影響があったものの、鉄鋼大手を中心とした設備投資等や個人消費の回復等により、明るい兆しが見えてまいりました。

このような経済全体の状況の中にありながら、当社の属するアウトドア関連産業は、さらに市場規模の縮小が進みました。余暇市場においては、経済動向が遅れて影響するため、アウトドア関連市場が消費回復するには、もうしばらく時間を要するものと

思われます。

このような状況から、当社の売上高は、主に上半期を中心に苦戦をいたしました。夏季の気温上昇や秋季における気温低下等は衣料品の消費を牽引する働きとなりました。これにより、下半期の売上高は前年同期を上回ったものの、上半期の減少分を補うには至りませんでした。

以上により、当期の売上高は 29 億 71 百万円（前年同期比 4.6%減）となりました。利益面に関しては、保険満期返戻金等の営業外収益の増加があったものの、売上高の減少に連動して利益も減少し、経常利益は 1 億 51 百万円（前年同期比 12.0%減）、当期純利益は 73 百万円（前年同期比 12.8%減）となりました。

<フィッシング用品>

釣人口の減少や、釣具店の減少という環境の中、当社のフィッシング用品の売上高は全般に厳しい状況に見舞われました。商品面では、「ゲーリーヤマモト フラッピーンホッグ」（ルアー＝擬似餌）や、「ループ」（フライフィッシングロッド及びリール）等、堅調に推移した商品があったものの、総じて低迷いたしました。これにより、フィッシング用品の売上高は 11 億 56 百万円（前年同期比 8.9%減）となりました。

<アウトドア用品>

アウトドア産業の低迷に加え、記録的暖冬であった一昨年 12 月から、昨年春季に至るまでの天候要因等により、上半期における当社のアウトドア衣料は低調に推移いたしました。一方、夏季における気温上昇、秋から冬季における早期の気温低下等の気候的要因は、景気回復と相まって衣料品業界にとって追い風となりました。当社のオリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」におきましても、前年同期に比べて秋冬物の販売が早期に立ち上がりましたが、上半期のマイナス分を補うには至りませんでした。これらにより、当期のアウトドア用品の売上高は 17 億 88 百万円（前年同期比 1.8%減）となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当期は 26 百万円（前年同期比 16.0%増）の売上高を計上いたしました。

②通期の業績予想

通期の見通しといたしましては、原油価格の上昇や、定率減税廃止などによる可処分所得の減少など、依然不安定な状況ではありますが、日本経済は緩やかに回復基調にあります。一方、アウトドア関連市場においては、個人消費の回復は顕著に見られず、依然として不透明な状況が続いております。同市場の景気が回復するまでには、もうしばらく時間を要するものと予想されます。

このような見通しにおいて、当社では引き続き「ブランド力の強化」、「納期管理の徹底」、「無駄の排除」という重点課題に取り組んでまいります。フィッシング用品に関しては、市場が低迷する中、他とは異なったユニークな商品を提供してまいりたいと考えております。また、アウトドア用品に関しては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランド力の向上を核とした「フォックスファイヤー

ショップ」の展開を行ってまいります。

以上により、通期の業績予想といたしまして、売上高は 30 億 50 百万円を予想しております。一方、利益については経常利益 1 億 13 百万円、当期純利益は 52 百万円を予想しております。

(2) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益や減価償却費、並びに保険満期返戻による収入が影響し、前事業年度末に比べ 28 百万円増加し、当事業年度末には 9 億 87 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、84 百万円（前年同期比 1 億 29 百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が 1 億 41 百万円となったことや、減価償却費 86 百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額 84 百万円が発生したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、18 百万円（前年同期比 57 百万円増）となりました。これは主に、保険満期返戻による収入 60 百万円、投資有価証券の売却による収入 19 百万円によるもので、有形固定資産の取得による支出 42 百万円や定期預金の収入と支出との差額 42 百万円の資金支出を上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、75 百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の利益処分による配当金の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 16 年 11 月期	平成 17 年 11 月期
自己資本比率	86.6%	86.7%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	54.1%
債務償還年数	0.3 年	0.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	360.9 倍	271.1 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 当社事業に係るリスクについて

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変動、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、中国等の海外との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。この際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成 18 年 11 月期より減損会計が強制適用となります。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 財 務 諸 表 等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年11月30日現在)		当 期 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,277,131		3,338,120		60,989
2. 受取手形	113,634		128,371		14,737
3. 売掛金	426,139		434,778		8,639
4. 有価証券	190,153		199,932		9,779
5. 商品	915,386		908,324		△7,061
6. 貯蔵品	20,001		20,089		88
7. 前渡金	2,134		3,106		972
8. 前払費用	22,875		21,622		△1,252
9. 繰延税金資産	9,477		10,108		631
10. 為替予約差額	-		1,542		1,542
11. その他	4,798		6,051		1,253
12. 貸倒引当金	△1,570		△1,660		△90
流動資産合計	4,980,161	58.0	5,070,389	59.0	90,228
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,098,363		1,059,379		△38,983
2. 構築物	17,288		15,292		△1,996
3. 機械装置	4,647		207		△4,439
4. 車両運搬具	4,722		3,337		△1,385
5. 工具器具備品	35,428		31,955		△3,472
6. 土地	2,011,097		2,011,097		-
有形固定資産合計	3,171,547	37.0	3,121,269	36.3	△50,278
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	4,020		4,020		-
2. 商標権	2,102		2,827		725
3. ソフトウェア	3,731		3,259		△471
無形固定資産合計	9,854	0.1	10,107	0.1	253
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	65,189		116,603		51,414
2. 出資金	34,532		-		△34,532
3. 破産更生債権等	298		223		△75
4. 長期前払費用	12,648		9,951		△2,697
5. 繰延税金資産	164,265		149,728		△14,537
6. 敷金・保証金	80,610		82,556		1,945
7. 保険積立金	61,924		32,506		△29,417
8. 貸倒引当金	△298		△223		75
投資その他の資産合計	419,171	4.9	391,346	4.6	△27,825
固定資産合計	3,600,573	42.0	3,522,722	41.0	△77,850
資産合計	8,580,734	100.0	8,593,112	100.0	12,378

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年11月30日現在)		当 期 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	442,809		449,544		6,734
2. 買掛金	58,644		31,926		△26,718
3. 短期借入金	61,791		61,381		△410
4. 未払金	64,283		66,026		1,743
5. 未払費用	53,975		52,660		△1,315
6. 未払法人税等	53,492		40,259		△13,232
7. 未払消費税等	7,318		6,225		△1,093
8. 前受金	2,459		2,774		315
9. 預り金	7,391		8,677		1,285
10. 為替予約差額	1,519		-		△1,519
流動負債合計	753,685	8.8	719,476	8.4	△34,209
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	103,101		115,141		12,039
2. 役員退職慰労引当金	286,254		297,719		11,464
3. 受入保証金	6,323		6,323		-
固定負債合計	395,680	4.6	419,184	4.9	23,504
負債合計	1,149,366	13.4	1,138,661	13.3	△10,704
(資本の部)					
I 資本金	1,079,998	12.6	1,079,998	12.6	-
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	3,861,448	45.0	3,861,448	44.9	-
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	74,205		74,205		-
2. 任意積立金					
別途積立金	1,005,000		1,105,000		100,000
3. 当期末処分利益	1,407,695		1,305,980		△101,714
利益剰余金合計	2,486,900	29.0	2,485,186	28.9	△1,714
IV その他有価証券評価差額金	3,022	0.0	27,820	0.3	24,797
V 自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	-
資本合計	7,431,368	86.6	7,454,451	86.7	23,082
負債・資本合計	8,580,734	100.0	8,593,112	100.0	12,378

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減
		〔 自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日 〕		〔 自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
I 売 上 高		3,115,070	100.0	2,971,838	100.0	△143,231
II 売 上 原 価		1,595,063	51.2	1,519,212	51.1	△75,851
売 上 総 利 益		1,520,006	48.8	1,452,626	48.9	△67,379
III 販売費及び一般管理費		1,340,275	43.0	1,364,652	45.9	24,377
営 業 利 益		179,730	5.8	87,973	3.0	△91,757
IV 営 業 外 収 益		32,429	1.0	97,287	3.3	64,858
1. 受 取 利 息		943		1,141		198
2. 為 替 差 益		-		8,680		8,680
3. 有 価 証 券 利 息		235		24		△210
4. 受 取 配 当 金		225		425		200
5. 保 険 満 期 返 戻 金		26,175		37,156		10,980
6. 投 資 有 価 証 券 運 用 益		-		22,270		22,270
7. 営 業 補 償 金		-		14,311		14,311
8. そ の 他		4,850		13,277		8,427
V 営 業 外 費 用		39,946	1.3	33,639	1.2	△6,306
1. 支 払 利 息		602		312		△289
2. 為 替 差 損		274		-		△274
3. た な 卸 資 産 処 分 損		26,436		23,703		△2,732
4. た な 卸 資 産 評 価 損		8,363		-		△8,363
5. そ の 他		4,270		9,623		5,353
経 常 利 益		172,213	5.5	151,621	5.1	△20,591
VI 特 別 利 益		235	0.0	-	-	△235
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		235		-		△235
VII 特 別 損 失		1,807	0.0	10,376	0.3	8,568
1. 固 定 資 産 除 却 損		1,807		10,376		8,568
税 引 前 当 期 純 利 益		170,640	5.5	141,245	4.8	△29,395
法人税、住民税及び事業税		96,271	3.1	70,923	2.4	△25,348
法 人 税 等 調 整 額		△9,874	△0.3	△3,113	△0.1	6,760
当 期 純 利 益		84,243	2.7	73,435	2.5	△10,807
前 期 繰 越 利 益		1,323,451		1,232,545		△90,906
当 期 未 処 分 利 益		1,407,695		1,305,980		△101,714

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		〔自 平成15年12月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		170,640	141,245
減価償却費		91,459	86,139
貸倒引当金の減少額(△増加額)	△	235	15
退職給付引当金の増加額		11,799	12,039
役員退職慰労引当金の増加額		11,464	11,464
受取利息及び受取配当金	△	1,168	△ 1,566
支払利息		602	312
投資有価証券売却益		-	△ 3,636
保険満期戻戻金	△	26,175	△ 37,156
固定資産除却損		1,807	10,376
売上債権の減少額(△増加額)		53,984	△ 23,301
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	10,096	6,973
仕入債務の増加額(△減少額)		36,811	△ 19,983
未払消費税等の減少額	△	5,822	△ 1,093
その他流動資産の増加額	△	9,485	△ 2,427
その他流動負債の増加額(△減少額)	△	2,976	510
為替差損益(△差益)		784	△ 732
その他	△	1,872	△ 11,600
小計		321,522	167,580
利息及び配当金の受取額		1,099	1,476
利息の支払額	△	594	△ 312
法人税等の支払額	△	107,636	△ 84,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,390	84,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	2,655,998	△ 2,552,487
定期預金の払戻による収入		2,480,720	2,509,958
有形固定資産の取得による支出	△	33,177	△ 42,143
無形固定資産の増加額	△	3,219	△ 1,557
投資有価証券の売却による収入		-	19,841
保証金の預託による支出	△	3,142	△ 11,640
保証金の返還による収入		117,340	9,694
保険満期戻戻による収入		-	60,000
その他		58,416	26,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	39,060	18,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)		447	△ 410
配当金の支払額	△	75,149	△ 75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	74,702	△ 75,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	784	732
V 現金及び現金同等物の増加額		99,843	28,239
VI 現金及び現金同等物期首残高		859,282	959,126
VII 現金及び現金同等物期末残高		959,126	987,365

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 比較利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成15年12月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当 期 〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	増 減
	金 額	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益	1,407,695	1,305,980	△101,714
II 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	75,149	75,149	-
2. 別 途 積 立 金	100,000	100,000	-
III 次 期 繰 越 利 益	1,232,545	1,130,831	△101,714

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の内訳

	平成16年11月期			平成17年11月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	17 50	—	17 50	17 50	—	17 50
特 別 配 当	5 00	—	5 00	5 00	—	5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年9月6日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。

この変更により「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、38,089千円であります。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,293千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

期 別 項 目	前 期 (平成16年11月30日現在)	当 期 (平成17年11月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	990,499千円	1,034,482千円

(損益計算書の注記)

期 別 項 目	前 期 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当 期 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1.固定資産除却損の内訳	建 物 1,064千円 車両運搬具 743千円	建 物 5,729千円 機 械 装 置 4,647千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前 期 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当 期 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
現金及び預金勘定	3,277,131千円	3,338,120千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,508,158千円	△2,550,687千円
有価証券	190,153千円	199,932千円
現金及び現金同等物	<u>959,126千円</u>	<u>987,365千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当 期 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>千円 9,060</td><td>千円 486</td><td>千円 8,574</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>167,677</td><td>70,249</td><td>97,427</td></tr><tr><td>合 計</td><td>176,737</td><td>70,735</td><td>106,001</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 備 品	千円 9,060	千円 486	千円 8,574	ソフトウェア	167,677	70,249	97,427	合 計	176,737	70,735	106,001	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>千円 9,060</td><td>千円 2,298</td><td>千円 6,762</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>167,677</td><td>103,784</td><td>63,892</td></tr><tr><td>合 計</td><td>176,737</td><td>106,082</td><td>70,654</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 備 品	千円 9,060	千円 2,298	千円 6,762	ソフトウェア	167,677	103,784	63,892	合 計	176,737	106,082	70,654
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	工 具 器 具 備 品	千円 9,060	千円 486	千円 8,574																														
	ソフトウェア	167,677	70,249	97,427																														
	合 計	176,737	70,735	106,001																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	工 具 器 具 備 品	千円 9,060	千円 2,298	千円 6,762																														
	ソフトウェア	167,677	103,784	63,892																														
	合 計	176,737	106,082	70,654																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
1 年内 35,347 千円	1 年内 34,939 千円																																	
1 年超 70,654 千円	1 年超 35,714 千円																																	
合 計 106,001 千円	合 計 70,654 千円																																	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																	
支払リース料 35,010 千円	支払リース料 35,347 千円																																	
減価償却費相当額 35,010 千円	減価償却費相当額 35,347 千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																	

(有価証券関係)

(前期)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前期(平成16年11月30日現在)			
	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,081	2,353	1,271
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,113	11,333	1,219
	小 計	11,194	13,686	2,491
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	51,656	43,342	△8,314
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,068	8,161	△1,907
	小 計	61,724	51,503	△10,221
合 計		72,919	65,189	△7,730

2. 前期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前期(平成16年11月30日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	190,153

(当期)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当期(平成 17 年 11 月 30 日現在)			
	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	46,600	61,383	14,782
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,113	17,130	7,016
	小 計	56,713	78,513	21,799
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		56,713	78,513	21,799

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,841	3,895	259

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当期(平成 17 年 11 月 30 日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	199,932

(デリバティブ取引関係)

①通貨関連

(単位:千円)

区分	種 類	前 期 (平成 16 年 11 月 30 日現在)				当 期 (平成 17 年 11 月 30 日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	36,451	—	34,932	△1,519	16,213	—	17,755	1,542
	合 計	36,451	—	34,932	△1,519	16,213	—	17,755	1,542

(注)決算期末の時価は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成16年11月30日現在で51,933千円、平成17年11月30日現在で55,985千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前 期 (平成 16 年 11 月 30 日現在)	当 期 (平成 17 年 11 月 30 日現在)
(1)退職給付債務	155,035 千円	171,126 千円
(2)年金資産	△ 51,933 千円	△ 55,985 千円
(3)退職給付引当金	<u>103,101 千円</u>	<u>115,141 千円</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当 期 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕
退職給付費用		
(1)勤務費用	17,790 千円	16,848 千円

(税効果会計関係)

前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当 期 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)繰延税金資産 たな卸資産評価損否認 5,334 千円 退職給付引当金繰入超過額 38,412 千円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 116,505 千円 投資有価証券評価損否認額 10,566 千円 未払事業税 3,739 千円 有価証券評価差額金 3,146 千円 その他 1,259 千円 繰延税金資産計 178,963 千円 (2)繰延税金負債 出資金評価差額 △5,220 千円 繰延税金負債計 △5,220 千円 繰延税金資産の純額 <u>173,742 千円</u>	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)繰延税金資産 たな卸資産評価損否認 1,776 千円 退職給付引当金繰入超過額 45,087 千円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 121,171 千円 投資有価証券評価損否認額 1,720 千円 未払事業税 6,081 千円 機械任意償却額 1,891 千円 その他 1,202 千円 繰延税金資産計 178,930 千円 (2)繰延税金負債 有価証券評価差額金 △8,872 千円 出資金評価差額 △10,221 千円 繰延税金負債計 △19,094 千円 繰延税金資産の純額 <u>159,836 千円</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税等均等割 8.3 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.6%</u>	2.法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 住民税等均等割 9.3 未払法人税等取崩 △2.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.0%</u>

(関連当事者との取引)

前期(自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島崎 憲司郎	—	—	当社監査役 有限会社マサキデザイン 代表取締役	被所有 直接 0.71%	—	—	デザイン 使用料	8,242	未払金	8,654

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

デザイン使用料については、相場価格或いは市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

当期(自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島崎 憲司郎	—	—	当社監査役 有限会社マサキデザイン 代表取締役	被所有 直接 0.71%	—	—	デザイン 使用料	1,868	未払金	1,961

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

デザイン使用料については、相場価格或いは市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

3. 島崎憲司郎氏は、平成 17 年 2 月 24 日開催の定時株主総会にて監査役を退任しております。

(1株当たり情報)

	前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当 期 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕
1株当たり純資産額	2,224 円 96 銭	2,231 円 88 銭
1株当たり当期純利益	25 円 22 銭	21 円 99 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予 約権付社債等潜在株式がないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予 約権付社債等潜在株式がないた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当 期 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕
当期純利益(千円)	84,243	73,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,243	73,435
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339

(持分法損益等)

前期(自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

当期(自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高明細表

(単位:千円)

期 別 品 目		前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 至 平成 16 年 11 月 30 日		当 期 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 至 平成 17 年 11 月 30 日		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
フィッ シン グ 用 品	ル ア ー 用 品	564,087	% 18.1	482,503	% 16.2	△81,584
	フ ラ イ 用 品	703,885	22.6	669,837	22.5	△34,047
	その他フィッシング用品	2,074	0.1	4,330	0.2	2,256
	小					

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

2. () 内は輸出高及び輸出比率であり内数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。